

令和2年度 サポート明星 事業報告

1 施設総括

(1) サポート明星

令和2年度は、利用者の新規契約者はなく48名、職員は新任3名（施設長を含む）と転入2名を迎えて32名（育休2名を含む）でスタートした。

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、利用者一人一人の特性と実態に合わせた日常生活支援や各種活動について、見直すとともに常に検討を行いながら充実した支援ができるように工夫・改善して取り組んできた。

具体的には、施設外での活動（プールや地域イベントへの参加）や施設内でのご家族や地域の方々との交流を目的とした活動については取りやめた。また、外部講師による陶芸やリトミック、手工芸（エコクラフト）、フラワーアレンジメントについては、7月末までは週1回あるいは月1回実施できたが、それ以後は実施しなかった。一方、10月以降には、コロナ禍でも3密を避け活動を分散化する等工夫をして体験活動も実施した。

職員育成に関しては、月1回OJT会議を基に、先輩職員のトレーナーが丁寧な助言や相談を行い、適時、新人職員と時間を設けて細やかな指導をして職員育成に努めた。利用者理解のためにケース検討会を月1回開き支援実践の向上を図った。

職員研修では、年間計画に基づき専門性や発信力の向上を目的としたグループワークを積極的に導入し、新入職員や経験の浅い職員が自ら考え意見交換する場を多くもてるようにし職員の意識向上を図った。

また、職員の勤務は、出勤記録簿の導入により職員の動静を的確に把握できるようになった。研修や送迎支援等で勤務時間を超える際には、超勤命令を出した。また、職員の業務について簡素化できること等の見直しを行い等業務改善に努めた。

(2) ヘルパーステーション サポート

事業開始から7年目となった。今年度は、ヘルパー1名の退職に伴い、新たに1名（女性）職員が配置された。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉有償運送運転講習会や強度行動障害支援者養成研修会の開催が例年に比べかなり遅かった。そのため、各研修会終了後福祉有償運送は10月から、強度行動障害のある方への支援は3月から実施した。

ヘルパー会議・研修は、月1回開催し個別支援計画書の検討を行ったり、新型コロナウイルス感染症に伴う居宅介護や行動援護等のサービス内容の在り方について検討したりした。このような会議を通して、安心・安全なサービスの提供に努めた。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）に進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 個別支援計画とリハビリテーション計画書が連動できるように講師と連携し、支援に取り組んだ。また、生産活動は、利用者が主体となって製作したいものや材料等を利用者が選択し、エコクラフトやビーズ・レジンを使ったアクセサリーづくりなど、各グループで生産活動に関われるようにした。販売する場がなかったので、今後検討していく。

イ 新型コロナウイルス感染症への対策として、利用者及び職員は、体調確認と検温・アルコール消毒（手洗い）・マスク着用（できる方）、職員は食事支援でフェイスシールドを着用、歯磨き支援・排泄支援等で使い捨て手袋を着用している。また、施設では定期的な換気、手すりやドアノブ、テーブル等のアルコール消毒、新型コロナウイルス感染症の発症予防のためのチェックリストによる確認（毎週月曜日実施）、オゾン機（夜間のみ）の使用等を計画的に行い、感染予防に努めている。長期的な対応を見越して、マスクや手袋、アルコール等も定期的に購入し、在庫が不足しないようにしている。

ウ 第三者評価委員会の結果を公表するとともに、指摘された点については課題検討会で検討を行い、対応できることから改善に取り組んだ。改善のために予算が必要な場合は、順次計画を立てて対応するようにしている。

(2) 次代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 任意の資格試験に保育士2名社会福祉士1名挑戦したが、資格取得に至らなかった。職員に受験に向けてアドバイスを行ったが、結果は出なかった。今後は、年間を見通した仕事と勉強との両立について、計画性のある取組を推進していく。防火責任者等は、施設から計画的に研修会へ派遣し、数名ずつ資格を取得できている。

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域における交流活動やスポーツレクリエーション等は、計画段階では実施や参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い活動やイベント等が中止となり参加できなかった。次年度は、安全性を確認しながら参加を検討していく。

イ 利用者やご家族の高齢化・病気により、施設やグループホームへの入所を希望されるご家族が増えてきた。今後を見通した支援の在り方について、相談支援事業所と連携して取り組んでいく必要がある。

ウ 新たな拠点づくりと事業の展開については、従来のサポート便りとホームページによる啓発活動を中心として取り組んでいる。居宅介護事業は、長期に利用していない方を名簿から削除し実質的な利用者を明確にした。その上で、新規利用希望者と契約ができた。

3 本年度施設が重点的に取り組んだもの

(1) サポート明星

ア 支援内容の充実

個別支援計画に基づく個別活動や個別プログラム等を行う時間が増えたこともあり、一人一人に応じた支援に取り組むように努めた。特に、リハビリテーション計画は、理学療法士が来所して支援することが難しかったため、昨年度までの資料を参考に毎月1回各担当者と理学療法士で電話会議を行い、利用者の状況報告と課題を伝え具体的な支援について提案していただいた。そして、個別の支援を行う際にリハビリテーションを充実して行うことができた。また、10月以降には、施設内でグループごとにレクリエーションや模擬の買い物活動等を実施したり、近隣の公園でコスモス鑑賞や神社で初詣をしたりして施設外活動を行ったりした。コロナ禍でも利用者を分散化する等工夫をして体験活動を実施することができた。

イ 人材育成

新転入職員については、OJT会議を活用して成果と課題を明確にしながら育成に努めた。また、主任やチーフとなる人材の育成を意識し、チーフは主任が参加している区分認定の会議に参加したり、ご家族の悩み等について電話等で積極的に話す機会を設けたりした。また、各グループにサブチーフをおき、チーフが不在の際にチーフの業務を担ったり、グループ内の職員への指示を積極的に行ったりできるようにした。年度途中からの取組で時間不足はあったが、役割を明確にすることでそれぞれの職員の視野が広がりつつある。

ウ ニーズに合わせたサービスの実施

社会・地域貢献活動については、制限したものが多く充実した活動にはなりにくかった。エコキャップは、ご家族等から随時届けられたが、届け先が閉鎖されたため今年度は施設内で収集・整理をした。地域清掃活動は、安心・安全な場所での活動として施設周辺のごみ拾いを実施した。量的には少なかったが、利用者の美化意識を高めることができた。

(2) ヘルパーステーション

居宅介護や行動援護等のサービスについて検討し、前年度まで行動援護で実施していたカラオケやプールの活動については、新型コロナウイルス感染症のリスクが高いことが予想され活動を中止した。また、利用者やご家族には、活動開始前に提供できない活動の説明を行うとともに、近隣の公園等での歩行や水族館・科学館等の公共施設の見学等について提案し、確認を行った上で実施している。

支援に当たっては、利用者に応じた支援手順書を作成し支援を行っている。支援手順書と支援日誌との内容の整合性や適切な手順書になっているかを担当ヘルパーだけでなく主任と施設長で確認を行うようにし充実した支援になるように努めた。

4 資料

(1) 会議等

会議名	実施回数	対象	主な目的・内容
職員会議	12	職員全員	・経営方針、職務分掌、行事の調整や内容の確認等円滑な施設運営のための会議
ケース会議	12	職員全員	・個々の事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議
ケース検討会	10	主任・グループ代表	・個別の事例への対応策を検討する会議
課題検討会	12	施設長・主任グループチーフ	・施設内の課題、困難事例の対応策を検討等支援内容の充実のための会議
ヘルパー会議	12	施設長・主任ヘルパー	・居宅介護事業の計画的で円滑な業務の推進のための会議
商品開発会議	6	主任・グループ代表	・商品の開発や見直し・作業工程の検討のための会議
自治会	12	利用者 職員	・利用者の自治活動と経営方針等の説明と意見要望の収集
食に関する検討会	12	施設長・栄養士・委託業者	・委託業者と献立に関する要望と確認、よりよい食事提供のための会議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
嗜好調査	2	利用者 家族	・嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料
サービス向上アンケート	1	利用者 家族	・アンケートの結果をサービス向上のための資料

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ状況

	目標数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	0	免許取得希望者	・後継者育成も施設の役割との位置づけで受け入れている
見学者	200	一般	・利用希望者の家族や支援内容に関心のある方の見学を受け入れている。
ボランティア	1	中学生以上	・障害者理解の視点と開かれた施設の観点から受け入れている
実習・体験利用	25	養護学校高等部	・サポートの活動に興味の方を実習・体験等で受け入れる

(4) 地域貢献・地域交流

	実施回数	人数	主な目的・内容
ふれあい交流	0	0	・活動等で地域へ出向き地域の方と交流を持ち、障害者理解に繋げる。ふれあいスポーツレクリエーションなど
地域貢献	6	58	地域の清掃・ごみ拾い

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野（回数）	主な目的・内容
職員研修	支援技術 (8)	リスクマネジメント、衛生管理、食事支援、権利擁護、応急手当、危険予知訓練 (KYT)、個別支援計画作成、制度、強度行動障害 感染予防
	支援実践 (5)	具体的実践例を基に具体例を学ぶ
	支援理論 (3)	障害特性における諸手法を学ぶ
	事故防止 (2)	サービス利用中の事故、車両事故の撲滅に向けた取り組み

(6) 人材育成

資格名	取得者数
サービス管理責任者	1
強度行動障害支援者	4 (人数制限のため1名は、基礎のみ)

(7) その他

事業名	実利用者数	主な目的・内容
行動援護	507	在宅支援サービスの充実
重度訪問介護	80	〃
居宅介護	627	〃
移動支援	375	〃
福祉有償運送	976	〃

令和2年度 奏の丘 事業報告

1 施設総括

今年度は5名の新任者を迎え、利用者は39名でスタートした。

年度初めから、新型コロナウイルスの感染予防に努めながらの事業運営となった。大きな制限のなかで活動内容の変更を行い、さまざまな感染症対策に徹底して取り組んだ1年であった。

利用者支援ではサービス利用計画書・個別支援計画書・リハビリ計画書の連動やアセスメントの充実に取り組んだ。家族面談時のアセスメントシートの導入で、利用者の生活状況の把握で家族との連携強化に取り組んだ。個別支援計画等の策定時には様々な職種による「意思決定支援会議」の開催で利用者の意思を尊重した計画策定を行った。

日中活動では利用者特性に合わせた3つのグループ編成で各グループの目標を設定し活動等を進めた。利用者が目的や役割を持って活動等に参加できるよう努めた。利用者の自立にむけて、昨年導入したSSTを実施し、コミュニケーション能力の向上に取り組んだ。

利用者確保では、新型コロナウイルスの感染予防のため見学者受け入れを縮小したが、広報活動の推進と体験通所の受入れで、特別支援学校生の実習・体験者が述べ86名、見学者58名を迎えることが出来た。次年度の利用者4名の契約に繋げることが出来た。

人材育成ではグループ会議の導入や職員会議・課題検討会等各種会議の効果的運営を目指した。事業所内研修では研修内容を見直し、経験年数に応じた研修を実施した。

12月には利用者の無断外出が発生した。法人内の他施設からの職員の派遣と警察や自治体、報道機関等に協力を要請し、利用者を無事に保護することが出来た。利用者の行動への対応不足や換気の為に玄関や駐車ゲートが開いていたことが原因であった。対策として、屋外活動時の職員配置のルール化や玄関・ゲートの管理の徹底、人感センサーやカメラの設置を行った。今後、対策を徹底し安全管理に取り組んでいく。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 利用者の実態把握と援助技術の向上では、利用者が自発的に行動出来るように、写真掲示や作業環境の整備を進めた。今後は個々の特性に応じたツールの活用を目指したい。リハビリマネジメントでは、医師・作業療法士と連携を図り、個別支援計画とリハビリ計画書で支援を行うことが出来た。家族面談時のアセスメントシートの導入で家庭での生活状況の把握を行い、計画策定に繋げた。

日中活動の充実では、利用者実態の把握に努め、利用者にあわせた活動・作業内容の見直しと環境整備を行った。新型コロナウイルスの感染予防の為に、外部講師活動や社会体験活動はすべて中止となったが、施設内の環境を整え活動内容を変更し内容の充実を図った。昨年度から引き続き利用者のコミュニケーション能力を高めるため、SSTを取り入れ日常的な実践に取り組むことが出来た。

家族への支援と連携では、個別面談の実施で連携を図った。医療の必要な方に対しても医療機関との連携で受診に繋げることが出来た。

イ 安全に配慮した環境の維持・向上では、新型コロナウイルス感染症対策として施設内の朝夕の消毒の徹底とマスク着用や検温の実施、飛沫防止パーテーションの設置、食事や歯磨き支援時のフェイスシールド着用を徹底した。冬季からは活動場所と食事場所を変更し、利用者間の接触を最小限に抑える等の対策強化や感染防止チェックリストの活用で感染防止を徹底しておこなった。送迎バスの安全な運行については、ドライブレコーダー設置により運転後の検証等を行えるようになった。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 有資格者の養成では、資格取得を個人目標としての取り組みが見られた。

会議・研修システムの構築、支援技術の向上では、各種会議を行い、職員間の情報共有と意識統一を行った。会議内容の充実の為、各種会議の目的を定め、少人数検討型の会議やグループ会議を導入した。事業所内研修については研修内容の見直しを行い、経験年数に応じた内容や食事を詰ませた場合の救命処置等、支援現場の状況にあわせた研修を計画した。

やる気のある人材の育成では、事業計画の目標達成に向けて、それぞれの役割を認識して取り組めるよう、個別面談にて個人目標設定のあり方について助言や進捗状況の確認を行った。

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 幅広いニーズに即応した多用な取り組みとしては、併行利用者の支援について、相談支援事業所・併行利用先と情報交換を行い、利用者支援と家族対応を行った。

地域活動については自治会活動と連動させてエコキャップ収集を行った。

イ 啓発活動の推進では、パンフレットの配布・ホームページでの情報配信を行った。特別支援学校生については、新型コロナウイルスの感染防止で受け入れ人数を縮小して、現場実習と体験通所で受け入れた。

3 本年度施設が重点的に取組んだもの

日中活動の充実では、アセスメントシートの導入で、利用者の家庭状況の把握を行い、利用者の意向や要望を把握したうえで様々な職種による「意思決定支援会議」を開催し、支援内容の見直しや評価を行うことが出来た。3つのグループの特徴を出し、利用者の実態に合わせたグループ活動や環境づくりを行った。昨年からの継続した取り組みとしてSSTを実施し、利用者のコミュニケーション能力の向上への取り組みをおこなった。活動については、選択活動を多く取り入れたことにより利用者の活動の幅が広がった。得意な活動を選択する機会が増えたことにより作業活動の充実に繋がった。

利用者確保については、新型コロナウイルスの感染防止の為、実習や体験は縮小して受け入れた。活動内容の充実を図ることで卒業後の利用に繋がり、次年度の利用者4名と契約を結ぶことが出来た。また、相談支援事業所や併行通所先との連携についても、やり取りを重ねることで支援内容の充実に繋げることが出来た。

人材育成では、新人職員の研修内容の見直しとチェックリストの活用を進めた。新人職員・異動職員がOJT担当者で目標の確認を行いながら取り組んだが、面談の頻度や研修内容については今後の課題となった。

職場環境の充実では、働きやすい環境を目指し、業務改善提案の推進と業務内容の定期的な見直し、事業所内連携の強化に取り組んだ。月2回の課題検討会では、改善提案を基に業務内容の見直しやデスクワークの時間調整等、業務の効率化に取り組み、休憩時間の確保や超過勤務時間の減少に繋げることが出来た。

4 資料

(1) 会議等の種類

	実施回数	参加者	主な研修・協議内容
職員会議	12	職員全員	経営方針、職務分掌、行事の調整や内容の確認等円滑な運営のための会議
ケース会議	12	〃	個々に事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議
グループ会議	12	主任・支援員	グループの課題や個別の事例への対応策を検討する会議
課題検討会	24	施設長・主任・グループチーフ	施設内の課題、困難事例の対応策を検討する等、支援内容の充実のための会議
商品開発会議	4	主任・グループチーフ・担当者	販売拡大の為、商品開発と計画的生産を検討する会議
自治会	12	利用者職員	利用者の自治活動と経営方針の説明と意見要望の収集
食に関する検討会	12	施設・委託側担当者	委託業者と献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供のための会議

(2) 各種調査

	実施回数	対象者	主な目的・内容
嗜好調査	2	利用者家族	献立の内容充実や偏食改善の為の調査
サービス向上アンケート	1	利用者家族	サービスの質の向上の為のアンケート

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

	人数	主な目的・内容
大学等の実習	0	社会福祉に関する基礎的知識や技術の習得と専門職に必要な能力や態度の育成
見学者	65	利用希望者の家族や支援内容に関心のある方の見学を受け入れている
ボランティア	0	障害者理解の視点と開かれた施設の観点から受け入れている
実習・体験利用	86	事業所の活動内容に興味のある方を実習・体験等で受けている

(4) 地域貢献・地域交流

	実施回数	主な目的・内容
地域交流	0	県・市福祉協会主催行事への参加、 奏マーケット開催 町内文化祭・地域交流会・他事業所でのハンドベル演奏
地域貢献	1	地域清掃、エコキャップ寄贈

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

大会・会議	実施回数	主な目的・内容
職員研修	12	職員の資質向上や専門性向上のための研修
外部職員研修	11	支援や資格取得の係る研修や新たな制度に対応するための研修

(6) 人材育成

資格名	取得数
福祉資格取得	サービス管理責任者（1）

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	主な目的・内容
障害者支援施設等説明会	武岡台養護学校 鹿児島養護学校	特別支援学校に在籍する生徒及び保護者に対し、福祉サービスの内容を周知するための説明会

令和2年度 発達支援センターめばえ 事業報告

1 総括

(1) 本体事業について

今年度は、平成26年の設立以来、これまでの6年間の蓄積を踏まえながら、児童発達支援、放課後等デイサービスのガイドライン、保育所等訪問支援の手引書等に基づき、子ども一人一人に寄り添う発達支援と家族支援・地域支援の推進、職員一人一人の専門性向上及び療育環境の充実に努めてきた。

今年度の本事業における利用状況（1月末現在の稼働率）は、児童発達支援85.6%、放課後等デイサービス102.0%となっている。年度当初のコロナ禍の影響もあったが、特に児童発達支援については、療育の質を維持しながら、更に稼働率のアップに向けて全職員が意識を高くもち努力する必要があると思われる。

(2) 付帯事業等について

職員の働きやすい環境づくりがサービスの質の向上につながるという考えの下、業務改善に取り組んだ。課題検討会で、職員の休憩時間の確保や超過勤務時間の減少等に向けて検討を行い、改善策を継続して実行し、一定の成果を挙げることができた。さらに、年休等の計画的な取得を奨励するなど、全職員が心身共に健康な状態で子どもたちと向き合えるような職場の雰囲気づくりに配慮した。

また、地域に根差す事業所を目指して、関係機関と連携を取りながら地域や保護者への理解啓発を進めてきたが、コロナ禍の影響もあり、各研修会が中止になるなど十分な活動ができなかった。地域の子育て支援や障害児・者の自立支援と連携を図りながら、一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援ができるような体制づくりを進めていく必要がある。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービス

- ・ 的確なアセスメントを基に、支援目標と内容の質の向上に努めた。
- ・ 人数を制限しながらではあるが、ペアレントトレーニング等を実施した。
- ・ 保育所等訪問支援を充実させ、訪問回数が昨年度より増えた。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ コロナ感染予防に努め、衛生管理を徹底して実施した。
- ・ マニュアル等の改善を図り、対策や訓練内容の充実を図った。
- ・ 定期的な安全点検を確実に実施し、必要な修理や購入を進めた。

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価基準に即して、改善点を明確化することで具体策を検討した。
- ・ 事業種毎のガイドラインの読み合わせ等を継続し、理解を深めた。
- ・ 保護者のアンケートを基に重点課題を明らかにし、職員で共有した。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

【職員の専門性の向上】

- ・ Web等を活用するなど法人内外の研修会に経験・職種等を鑑みながら計画的に参加した。

- ・ 職員が相互に講師を務め、事業所内研修を深化させた。
- ・ 各グループで計画的・継続的に研究を進めた。
- ・ 個人で諸資格取得を目指し、学習を進め専門性の向上に努めた。
- ・ 管理職との面談等を通じて個人目標を明確化し、日々の実践を深めた。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークを結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ・ コロナ禍の影響で松元地区子育て支援者連絡会等の開催ができなかった。
- ・ 保健センターの発達相談会、親子教室等へ積極的に職員を派遣した。
- ・ 福祉避難所としての役割を再確認し、非常時に備える体制を整備した。

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業展開

- ・ 保育所等訪問の対象者を増やし、子ども、保護者のニーズに応えた。
- ・ 公開療育を実施し地域の事業所、幼稚園、保育所との連携を深めた。
- ・ コロナ禍の影響で児童発達支援ネットワーク会議は中止とした。

ウ 新たな拠点づくりと事業展開

- ・ コロナ禍の影響で地域向け研修会を実施できなかった。
- ・ 石谷地区まちづくり協議会との合同研修会を実施できなかった。
- ・ 魅力的なホームページの内容を全職員で検討し、定期的に更新した。

3 重点的に取り組んだもの

(1) 本体事業について

- ・ 適切なアセスメントについて研修し、妥当性のある支援計画を充実させた。
- ・ 保育所等訪問支援の対象機関（小学校、特別支援学校等）と利用者を拡充させた。
- ・ 縦横の移行支援を充実させ、保護者向け研修会・交流会を実施した。
- ・ 療育の質を高めるために、テーマを決めてグループでの研究を深めた。
- ・ 職員の意見を尊重しながら、計画的・効果的な環境整備を進めた。
- ・ 対応マニュアルの見直しと整理を一層進め、活用しやすいものに改善した。
- ・ 課題検討会で短いスパンでの課題を出し合い、その解決に努めた。

(2) 付帯事業等について

- ・ コロナ感染防止について本部と連携して徹底した防止策を講じた。
- ・ 職員の経験や職種等、個々の実態に合わせた事業所内研修を計画的に進めた。
- ・ 早期療育を目指した専門機関、保健センター、保育所、幼稚園等と連携を深めた。
- ・ 職員に危機管理の意識を高く持つことを促し、訓練等の内容を工夫して実施した。
- ・ 効率的な研修報告を計画的に実施して、全職員への学びの還元を進めた。
- ・ 職員の意見を尊重した計画的・効果的な環境整備に努めた。

4 資料

(1) 会議等

会議名	実施回数	対 象	主な目的・内容
職員会議	12	職員全員	経営方針、職務分掌組織の作成、年間行事計画、月別行事計画、支援計画、業務日誌・支援日誌・相談日誌・バス運行表等円滑な施設運営のための会議
ケース検討会議	36	施設長・主任・担任・関係者	困難事例等個別の事例への対応策を検討する会議
課題検討会議	24	主任・クラスチーフ	事業所の課題を整理・明確化し、改善策を検討する会議
食に関する検討会	12	施設長・栄養士・主任・委託業者	委託業者と献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供のための会議
クラスケース会議	36	担任・関係者	個々の事例実態及び支援内容・方法の共有。個別支援計画の進捗状況確認（児童発達・保育所等訪問）
デイ会議	12	主任・児発管・担当職員	個々の事例実態及び支援内容・方法の共有。個別支援計画の進捗状況確認（放課後等デイサービス）

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	2回	全 員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート	2回	全 員	サービス向上のためのアンケート

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	人数	対 象	主な目的・内容
実習生	36	免許取得希望者	社会福祉に関する基礎的知識や技術の習得と専門職に必要な能力や態度の育成
ボランティア等	0	学生・一般	障害のある幼児への理解と支援技能の向上
見学者	87	一般	一般の見学及び相談、研修での来訪者数

(4) 地域交流・地域貢献

内 容	実施回数	対 象	主な目的・内容
地域交流	0	地 域	地域保育園等との交流 奏マーケット
地域貢献等	24	地 域	清掃活動(公園等) 地域向け研修会の開催
	1	療育関係者	地域の療育関係者を対象とした公開療育

(5) 研修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	実施回数	主な目的・内容
職員研修	12	療育に関する支援技術の向上、資質向上等に関する研修等
外部研修	19	支援に関する研修会及び資格取得に関する講習会、公開療育等
地域・家族向研修	2	発達障害や就学等に関する研修

(6) 人材育成

資格取得	保育士(1)	管理栄養士(1)
------	--------	----------

(7) 関係機関への派遣

派遣事業所名	回数	主な目的・内容
南部保健センター	1	発達相談会での療育支援
松元保健センター	11	親子すくすく教室での療育支援
県社会福祉協議会他	2	相談支援従事者研修、児童発達支援管理責任者養成研修等の講師

(8) その他

事業名	回数	主な目的・内容
地域支援ネットワーク会議	0	地域の児童支援者を対象とした連携会議

令和2年度 石谷の森保育園 事業報告

1 施設総括

- (1) 保育の新規事業がスタートして4年が経過する。更なる組織の安定的運営ができるように、今年度、人材育成と保育の質の向上の両面から基盤づくりに取り組んできた。人材育成でいうと、新規採用が5名配置されたが、主任・チーフを中心に支持的風土に支えられ、それぞれ成長してきている。また、保育の質の面でも職員研修を通して向上に努めてきた。
- (2) このような状況下で3月末に6名の園児が卒園し、新しく園児5名が入園して全園児48名でスタートした。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、園外保育や地域・外部講師を招いての活動が十分できず、その分園内保育の充実を図ってきた。また、保護者の保育参観の機会も少なくなったが、運動会と発表会だけは実施し、子ども達の様子を参観いただいた。
- (3) 3年目の反省をもとに作成した全体計画や年齢別年間指導計画等を実践しながら随時見直し、来年度の全体計画・年齢別年間指導計画等に反映させた。また、幼保小研修会で得た情報をもとに、なめらかな接続(学びの連続性)のために重点目標を掲げて取り組んできた。

2 中・長期計画(戦略スケジュール)の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う保育サービスづくり

- ・職員会議や職員研修等を通して取組内容を共通理解し、子どもとの愛着関係や保護者との信頼関係を構築する努力をした結果、園児に、ずいぶん笑顔が見られるようになった。安心してありのままの自分を表出している。
- ・5歳児は、乗り物体験やお買い物体験、地域のもちつき大会等昨年度体験したことができなかったが、それに代わる体験を計画して、コロナ禍の中でも体験を通しての学びも充実させてきた。他のクラスも、できる活動の中で、好奇心や探究心をもって関わっていた。
- ・食育は、幼児組の2か月に1回のクッキング、各クラス年1回のお弁当の日、毎月の食育の話、栽培活動等を通して充実していた。また、委託業者の協力を得て毎月1回の郷土食の提供を始め、行事食、卒園児へのリクエスト給食を実施したり保護者にも子ども達の大好きな献立のレシピを配付したりして充実に努めた。その結果、月を追うごとに残食が減っている。
- ・視覚的にも見通しをもてるように、1日の流れを掲示したり、タイマーを設置して時間の意識づけができるようにしたりした。
- ・保護者支援の取組として、家庭教育セミナーを年2回予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防のために実施できなかった。そのため、今年度は、登園・降園時の保護者とのコミュニケーションを特に大切にしてきた。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・設備が随分整ってきた。今年度は、快適な環境の中で事故が起きないように、定期的な安全点検の充実や感染症予防の徹底に努めた。防災訓練においても、さらに非常食を購入するなど、充実を図ってきた。

ウ サービスの向上

- ・昨年度、第三者評価を受審した。評価委員に評価していただいた内容を検証し、評価の低かった部分について検討した。また、中長期計画を作成し、できていない項目を来年度の事業計画に挿入した。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・一単位時間の職員研修だけでなく、15分程度の職員研修を保育会議のある日に設定した。講義式の研修だけでなく、グループ協議の時間を設け、保育者一人一人が必ず発言する機会を設け、資質向上に取り組んだ。また、職員が一つずつ研修項目を担当し、資料も作成した。
- ・人事考課で年間目標を設定して取り組んできた成果が出ている。

- ・保育計画・保育内容・保育実践・ガイドラインに基づくマニュアルの検証及びオンザジョブトレーニング(OJT)を通じた職員研修の充実をめざして計画的に推進した。
- ・保育士等キャリアアップ研修に参加させて職員の資質向上を図りたがったが、新型コロナウイルス感染症のために研修が中止になり、外部研修には参加できなかった。

イ やる気のある人材の育成

課業一覧表の作成を通して明確な目標を設定させ、そのことを達成することにより、職責感の醸成を図った。また、保育会議や研修等で発言させたり、行事等の一改善を図ったりしたことによってPDCAサイクルがより効率的になった。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークを結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

子育てサロン、育児サークルへ職員を派遣させる予定だったが、コロナ禍で激減した。子育て支援センターを活用した地域子育て世帯向けの取組は、自由登園や相談だけでなく、子育てに関する講習会等を実施し、より充実していた。

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

延長保育は年間を通じて計画通りに実施した。昨年に比べ、延べ1087人増加(幼児教育・保育の無償化後の利用が激増している)した。一時預かり事業は実施できなかった。

ウ 新たな拠点づくりと事業の展開

自治公民館と連携して、コンサートやいろいろな行事に参加していただけるよう計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症のために実施できなかった。

3 本年度重点的に取り組んだもの

(1) 事業所としての基盤づくり

- ア 昨年に引き続き課業一覧等を通して、「石谷の森保育園メソッド」を構築し、基盤を整えた。
- イ 職員の資質を高めるために、5月から7月にかけて保育案を作成し、お互いが保育参観をして保育研究をする機会を一人一回設けた。年々充実してきている。

(2) 「育つ保育」の実践

- ア 保育技術を高める効果的な研修の実践
- イ 子どもとの愛着関係を構築し、長時間保育を受ける子どもの生活の保障
- ウ 家庭との信頼関係を構築し、子どもの育ちを共有する取組
- エ 第三者評価受審に基づく検証と改善
- オ 市内の保育所、関係機関(福祉・教育等)との連携
- ※ 上記の点について取り組んできたが、このコロナ禍で外部研修に参加することができず、園内研修に頼るところが大きかった。しかし、研修担当を決めたことにより、その係になった職員は自己研修に努め、資質向上につながった。

(3) 業務の効率化

- ア 会議の持ち方や連絡帳の見直し
- イ 報告様式等の書類形式の見直しと簡素化
- ※ 働く方改革や保育の充実につながるよう、見直しを図り、簡素化した。保育の準備の時間に充てることができた。

(4) 地域支援活動の実践

- ア 子育てサロン、育児サークルへの職員の派遣(2回派遣)
- イ 地域子育て世帯向け研修の企画と実践(月一回実施)
- ※ コロナ禍で子育てサロン、育児サークルへの派遣は減ったが、ドリームキッズで実施する講習会等は石谷の森保育園の職員を派遣して充実させた。

4 数値目標結果

(1) 会議等

会議名	実施回数	対 象	主な目的・内容
保育会議	91回	全職員	経営方針や職務分掌の周知徹底、事故報告苦情の協議、研修の報告等
職員会議	12回	全職員	月行事計画の検討等
給食会議	12回	園長・主任・栄養士・委託業者	献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供のための会議
チーフ会議	12回	園長・主任・チーフ	季節行事・社会体験・生活体験の内容検討と反省 子どもの様子等の情報交換

(2) 各種健診・調査

調査名	実施回数	対 象	主な目的・内容
定期健診	2回	全園児	嘱託医による健康診断
歯科検診	1回	全園児	嘱託歯科医による健康診断
利用者アンケート	1回	長子	サービス向上のために実施
し好調査	1回	家族	調査結果を献立や偏食改善の参考資料とする

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	人数	対 象	主な目的・内容
実習生	3人	免許取得希望者	保育に関する知識や技術の習得、専門職として必要な能力や意識の育成
ボランティア	0人	学生・一般	地域に根差した保育所の取組と開かれた事業所の啓発
見学者	79人	一般	利用希望者及び一般の見学、子育て支援員研修(0人)

(4) 地域交流・地域貢献

区 分	人数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	5人	中学生及び関係機関等	職場体験学習の受入れ、地域の関係機関、団体との交流 (JA松元、老人会、町内会)
地域貢献等	3人	地域住民等	幼保小連携夏季研修会 地域行事参加 保育園行事への参加(コロナ禍で出席せず)

(5) 研 修 (事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修)

研修名	回数	主な目的・内容
職員研修	22回	保育計画、ガイドライン、保育内容、保育実践などの検証
避難訓練	14回	火災、風水害、地震、不審者を想定した実務的な訓練等
法人研修	6回	資質向上
外部研修	2回	保育所業務に関する研修会及び技術向上・資格取得に関する講習会等
保護者支援	3回	保護者面談や参観、保護者懇談会の実施

(6) 人材育成

資格等	分 野	人数	主な目的・内容
幼・保免許	専門	0人	幼稚園免許の資格取得
衛生管理者 防火管理者	制度	2人	講習会に参加

(7) 関係機関への派遣

事業所名	分 野	人数	主な目的・内容
子育て支援センター	子育て支援	5人	子育てサロン、子育てサークル及び子育て世帯への派遣

令和2年度 ウィズ 事業報告

1 事業所総括

障害福祉サービス事業所ウィズは、生活訓練、就労移行、就労継続B型、就労定着支援の4つのサービスを提供する多機能型通所施設で、令和2年度は開設10目年の節目の年である。特別支援学校を卒業後にすぐにサービスを利用される方がほとんどで、生活面の自立や社会的自立、一般就労を目指している。

工房「スタジオ・サツマ」ではTシャツのプリント製作、レストラン「ホクレア」「プメハナ」では食事の提供やパンの販売を行い、利用者の特性に合わせたさまざまな訓練及び支援を行っている。

平成24年度からスタートした就労移行支援事業では、20名の利用者がサービス利用後に地元企業で就労し、現在14名が継続して勤務しており、職場定着率は70%である。就職先企業を訪問すると、勤務状況等は良好で、企業の人事担当の方々から高い評価を得ている。

令和元年度から、就労定着支援事業がスタートした。一般就労した利用者が、安定した勤務が継続できるように月1回就職先企業を訪問し、勤務状況等を確認して利用者支援を行うとともに、勤務終了後にウィズに定期的に立ち寄っていただき、振り返りを行うなど就労定着に向けた支援を継続している。現在5名の利用者が利用している。

就労系多機能型事業所のウィズは、安定した福祉収入を得るために、利用者を就職させるとともに、新規の利用者を継続的に獲得し、安定した健全な事業運営をすることが求められる。特別支援学校卒業後の新規の獲得利用者は、平成30年度7名、令和元年度8名、令和2年度8名で、令和3年度は1名の予定である。直近の3年間は安定して新規利用者の確保ができていたが、令和3年度は1名と少ない。一般就労で退所される利用者数と同程度の新規の利用者を獲得し、就労支援事業の安定的・継続的な運営を行うことが大切である。

ウィズでは基本的には2年間の生活訓練の後、就労移行に進む。その後は本人の障害特性等に応じて一般就労か就労継続B型のいずれかを選択することになっている。就労を目指す利用者を支援しながら、一方で新たな利用者を獲得し、継続的に安定した事業所運営を行うことが大きな課題である。

令和2年度は、コロナ感染予防対策を行いながら、適正な稼働率も保っていくという難しい事業運営を余儀なくされたが、在宅支援等を行うことで、大きな収入の低下はなかった。今後は社会のニーズに合わせ、先を見越した事業所運営を行い、コロナ後にどんな方法でこれからの10年間で事業を発展させていくかを事業所全体で取り組んでいきたい。

2 中・長期的計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

ウィズの利用者はB型が3階スタジオサツマか、2階のホクレア(プメハナ含む)での作業である。本人の希望を優先し、作業の支援を行っている。生活訓練・就労移行は、利用者の特性に応じてプログラムを作成し、講座や作業等の日中活動を行っている。利用者は作業能力が高いが、一人一人の特性に応じたきめ細かい支援が必要である。作業中は、事故が起こらないように配慮している。作業やプログラムの選択については、利用者の体調面やメンタル面にも十分配慮して作業に取り組んでもらっている。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

職員が行う定期的な危険個所のチェックに加え、利用者が主体となって開催する自治会において、利用者から寄せられる要望・意見を尊重し安心・安全で快適な環境づくりに努めた。

ウ サービスの質の向上

生活訓練や就労移行は2年間の利用であるが、この間、利用者の自己実現を図るために、就労に必要なプログラムを作成し、基本的な生活習慣、マナー、知識・技術の習得や能力の向上に取り組んでいる。また、グループホームを訪問したり、企業との連携を深め、会社見学や職場実習を行ったりして、個々の意識の向上を図っている。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成